

資料3 都道府県インタフェースのインタフェース変更案

平成24年4月施行の介護保険制度改正および報酬改定等に伴う、事業所異動連絡票情報に関する国保連合会とのインタフェースの変更案について以下に示す。

(1) 事業所異動連絡票情報（基本情報）

項番	項目	属性	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考
					新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号	英数	4	事業所異動連絡票情報（基本情報）の識別番号を設定する	○	○	○	“5112”固定
2	異動年月日	数字	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○	○	○	※2
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	○	○	○	※3
4	異動事由	数字	2	事業所情報の異動事由を設定する	○	○	○	01（固定値）
5	事業所番号	数字	10	事業所番号を設定する	○	○	○	※3
6 ～ 19	変更なし							
20	法人等種別コード	数字	2	事業所の法人等の種別をコードで設定する	○			※3
21	指定／基準該当等事業所区分コード	数字	1	指定又は基準該当等の事業所の区分をコードで設定する	○			※3 ※5 ※6

※1:異動区分コードにより入力必須項目が異なる。(○:必須)

※2:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

※3:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

※4:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧 市町村コード(事業所所在地)」参照。(P.31)

※5:以下の通り設定する。

コード	介護(介護予防)サービス	地域密着型サービス	介護予防・日常生活支援総合事業サービス
1	指定事業所	情報なし	情報なし、又は、 <u>みなし指定事業所</u>
2	基準該当事業所	情報なし	
3	相当サービス事業所	情報なし、又は、 相当サービス事業所	
4	その他	情報なし	
5	情報なし	指定事業所	
6	指定事業所	みなし指定事業所	
7	基準該当事業所	みなし指定事業所	
8	<u>情報なし</u>	<u>情報なし</u>	

※6:介護予防支援事業所(地域包括支援センター)の場合は、1:指定事業所を設定する。

(2) 事業所異動連絡票情報 (サービス情報)

項番	項目	属性	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考	
					新規	変更	終了		
1	交換情報識別番号	英数	4	事業所異動連絡票情報 (サービス情報) の識別番号を設定する	○	○	○	“5213”固定	
2	異動年月日	数字	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月日 (西暦年月日 (YYYYMMDD)) を設定する	○	○	○	※2	
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	○	○	○	※3	
4	異動事由	数字	2	事業所情報の異動事由を設定する	○	○	○	01 (固定値)	
5	事業所番号	数字	10	事業所番号を設定する	○	○	○	※3	
6 ~ 59	変更なし								
60	地域区分コード	数字	1	厚生労働省の定める事業所が所在する地域に該当する区分をコードで設定する	○			※3 ※28	
61	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業	登録保険者番号	数字	6	基準該当事業所、又は、 地域密着型事業所 、又は、 介護予防・日常生活支援総合事業事業所 を登録した保険者の番号を設定する				※7 ※20
62		受領委任の有無	数字	1	受領委任の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※21 ※24
63		登録開始年月日	数字	8	登録開始年月日 (西暦年月日 (YYYYMMDD)) を設定する				※2 ※21
64		登録終了年月日	数字	8	登録終了年月日 (西暦年月日 (YYYYMMDD)) を設定する				※2 ※21
65 ~ 85	変更なし								
86	緊急受入体制の有無	数字	1	緊急受入体制の有無をコードで設定する				1:対応不可 2:対応可 ※4、※18、 ※29	
87 ~ 98	変更なし								
99	利用定員数	数字	5	利用定員数を設定する				※11 ※15	

項番	項目	属性	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考
					新規	変更	終了	
100 ～ 123	変更なし							
124	3級ヘルパー体制	数字	1	3級ヘルパー体制をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4、※2 6、※29
125 ～ 139	変更なし							
140	日中の身体介護20分未満体制の有無	数字	1	日中の身体介護20分未満体制の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4、※30
141	サービス提供責任者体制の有無	数字	1	サービス提供責任者体制の有無をコードで設定する				1:減算無し 2:減算有り ※4、※30
142	同一建物に居住する利用者の減算の有無	数字	1	同一建物に居住する利用者の減算の有無で設定する				1:無し 2:有り ※4、※30
143	緊急短期入所体制確保加算	数字	1	緊急短期入所体制確保加算をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4、※30
144	在宅復帰・在宅療養支援機能加算	数字	1	在宅復帰・在宅療養支援機能加算をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4、※30
145	生活機能向上グループ活動加算	数字	1	生活機能向上グループ活動加算をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4、※30
146	介護職員処遇改善加算	数字	1	介護職員処遇改善加算をコードで設定する				1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ 4:加算Ⅲ ※4、※30

※1:異動区分コードにより入力必須項目が異なる。(○:必須)

※2:「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。

※3:インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

※4:サービス種類等により体制の無い加算については“0”または“NULL”を設定する。

※7:当該サービスに係わる事業所を登録した市町村のコードを設定する。

※15:事業所異動連絡票情報のサービス種類コードが“21:短期生活”、“22:短期老健”、“23:短期医療”、“32:認知症型”、“33:特定施設(短期利用型以外)”、“27:特定施設(短期利用型)”、“51:福祉施設”、“52:老健施設”、“53:医療施設”、“24:予防短期生活”、“25:予防短期老健”、“26:予防短期医療”、“35:予防特定施設”、“36:地域密着特定施設(短期利用型以外)”、“28:地域密着特定施設(短期利用型)”、“54:地域密着福祉施設”、“37:予防認知症型”、“38:認知症型短期利用”、“39:予防認知症型短期利用”の場合に設定する。その他のサービス種類コードでは設定不可とする。

※18:処理年月が平成18年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成18年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして

台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成 18 年 3 月 31 日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。

※20: 保険者番号(広域連合、政令市の場合は、広域連合又は政令市の保険者番号)を設定する。

※21: 地域密着型サービス、又は、介護予防・日常生活支援総合事業サービスの場合、設定不可。

※24: 基本情報の指定／基準該当等事業所区分コードが、「2: 基準該当事業所」又は「7: 混在型事業所Ⅱ」の場合のみ、値の設定を可能とする。

※26: 処理年月が平成 21 年 5 月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成 21 年 4 月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成 21 年 3 月 31 日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。

※28: 介護予防・日常生活支援総合事業サービスの場合、「5: その他」を設定する。

※29: 異動年月日が平成 24 年 3 月 31 日以前の場合、設定可とし、平成 24 年 4 月 1 日以降の情報に設定した場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※30: 処理年月が平成 24 年 5 月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成 24 年 4 月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成 24 年 3 月 31 日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。

<参考:コード一覧>

項番	コード名称	属性	バイト数	内容	
60	地域区分コード	数字	1	1:1級地 2:4級地 3:5級地 4:6級地 5:その他 6:2級地 7:3級地 8:5級地の2 9:6級地の2	
127	サービス提供体制強化加算	数字	1	サービス種類	届出内容
				訪問入浴介護 訪問リハビリテーション 介護予防訪問入浴介護 介護予防訪問看護 介護予防訪問リハビリテーション	1:無し 2:有り
				訪問看護 通所リハビリテーション 介護予防通所介護 介護予防通所リハビリテーション 夜間対応型訪問介護 認知症対応型通所介護 介護予防認知症対応型通所介護	1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ
				上記以外	1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ 4:加算Ⅲ
<u>140</u>	日中の身体介護20分未満体制の有無	数字	1	1:無し 2:有り	
<u>141</u>	サービス提供責任者体制の有無	数字	1	1:減算無し 2:減算有り	
<u>142</u>	同一建物に居住する利用者の減算の有無	数字	1	1:無し 2:有り	
<u>143</u>	緊急短期入所体制確保加算	数字	1	1:無し 2:有り	
<u>144</u>	在宅復帰・在宅療養支援機能加算	数字	1	1:無し 2:有り	
<u>145</u>	生活機能向上グループ活動加算	数字	1	1:無し 2:有り	
<u>146</u>	介護職員処遇改善加算	数字	1	1:無し 2:加算Ⅰ 3:加算Ⅱ 4:加算Ⅲ	

項番	コード名称	属性	バイト数	内容		
24	施設等の区分コード	英数	1	サービス種類	内容	
				訪問看護	平成24年3月以前	
					1:訪問看護ステーション 2:病院または診療所	
					平成24年4月以降	
				通所リハビリテーション	平成21年3月以前	平成21年4月以降
					1:通常の医療機関 2:小規模診療所 3:介護老人保健施設	4:通常規模の事業所 5:大規模の事業所(I) 6:大規模の事業所(II)
					平成24年4月以降	
					4:通常規模の事業所(病院・診療所) 5:大規模の事業所(I)(病院・診療所) 6:大規模の事業所(II)(病院・診療所) 7:通常規模の事業所(介護老人保健施設) 8:大規模の事業所(I)(介護老人保健施設) 9:大規模の事業所(II)(介護老人保健施設)	
					平成18年3月以前	
				特定施設入居者生活介護(短期利用型以外)	1:有料老人ホーム 2:軽費老人ホーム	1:有料老人ホーム 2:軽費老人ホーム 3:養護老人ホーム 4:高齢者専用賃貸住宅
平成21年4月以降						
1:有料老人ホーム(介護専用型) 2:軽費老人ホーム(介護専用型) 3:養護老人ホーム(介護専用型) 4:高齢者専用賃貸住宅(介護専用型) 5:有料老人ホーム(混合型) 6:軽費老人ホーム(混合型) 7:養護老人ホーム(混合型) 8:高齢者専用賃貸住宅(混合型)						
平成24年4月以降						
1:有料老人ホーム(介護専用型) 2:軽費老人ホーム(介護専用型) 3:養護老人ホーム(介護専用型) 5:有料老人ホーム(混合型) 6:軽費老人ホーム(混合型) 7:養護老人ホーム(混合型)						
介護予防特定施設入居者生活介護	平成24年3月以前	平成24年4月以降				
	1:有料老人ホーム 2:軽費老人ホーム 3:養護老人ホーム 4:高齢者専用賃貸住宅	1:有料老人ホーム 2:軽費老人ホーム 3:養護老人ホーム				

項番	コード名称	属性	バイト数	内容
2 4	施設等の区分コードの 続き			<p>平成 18 年 4 月以降</p> <p>1: 有料老人ホーム 2: 軽費老人ホーム 3: 養護老人ホーム 4: 高齢者専用賃貸住宅</p> <p>平成 20 年 5 月以降</p> <p>1: 有料老人ホーム 2: 軽費老人ホーム 3: 養護老人ホーム 4: 高齢者専用賃貸住宅 5: サテライト型有料老人ホーム 6: サテライト型軽費老人ホーム 7: サテライト型養護老人ホーム 8: サテライト型高齢者専用賃貸住宅</p>
				<p>平成 24 年 4 月以降</p> <p>1: 有料老人ホーム 2: 軽費老人ホーム 5: サテライト型有料老人ホーム 6: サテライト型軽費老人ホーム</p>
				<p>以下は平成 24 年 4 月以降設定</p>
				<p>特定施設入居者生活介護(短期利用型)</p> <p>1: 有料老人ホーム (介護専用型) 2: 軽費老人ホーム (介護専用型) 5: 有料老人ホーム (混合型) 6: 軽費老人ホーム (混合型)</p>
				<p>介護予防通所リハビリテーション</p> <p>1: 病院または診療所 2: 介護老人保健施設</p>
				<p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</p> <p>1: 一体型 2: 連携型</p>
				<p>小規模多機能型居宅介護</p> <p>1: 小規模多機能型居宅介護事業所 2: サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所</p>
				<p>認知症対応型共同生活介護 (短期利用型以外)</p> <p>1: I 型 2: II 型</p>
				<p>認知症対応型共同生活介護 (短期利用型)</p> <p>1: I 型 2: II 型</p>
				<p>地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用型)</p> <p>1: 有料老人ホーム 2: 軽費老人ホーム 5: サテライト型有料老人ホーム 6: サテライト型軽費老人ホーム</p>
				<p>介護予防小規模多機能型居宅介護</p> <p>1: 小規模多機能型居宅介護事業所 2: サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所</p>
				<p>介護予防認知症対応型共同生活介護 (短期利用型以外)</p> <p>1: I 型 2: II 型</p>
				<p>介護予防認知症対応型共同生活介護 (短期利用型)</p> <p>1: I 型 2: II 型</p>

項番	コード名称	属性	バイト数	内容		
25	人員配置区分コード	数字	1	サービス種類 および 施設等の区分	内容	
				短期入所療養介護	平成17年9月 以前	平成17年10月 以降
					1: I型 2: II型	なし
					平成24年4月以降	
				通常型	1: 従来型 2: 在宅強化型	
				療養型	1: 療養型 2: 療養強化型	
				短期入所療養介護	平成15年3月 以前	平成15年4月 以降
				病院療養型	1: I型 2: II型 3: III型 4: IV型	2: I型 3: II型 4: III型
				診療所療養型	1: I型 2: II型	1: I型 2: II型
				認知症疾患型	1: I型 2: II型 3: III型 4: IV型	1: I型 2: II型 3: III型
				介護力強化型 ※ 2	1: I型 2: II型 3: III型 4: IV型	
					平成18年4月 以降	平成20年5月 以降
				病院療養型	2: I型 3: II型	4: III型
				診療所療養型	1: I型 2: II型	
				認知症疾患型	5: I型 6: II型 9: V型	7: III型 8: IV型
				ユニット型 認知症疾患型	5: I型 6: II型	
				病院経過型		2: I型 3: II型
				介護老人保健施設	平成17年9月 以前	平成17年10月 以降
					1: I型 2: II型	なし
					平成24年4月以降	
通常型	1: 従来型 2: 在宅強化型					
療養型	1: 療養型 2: 療養強化型					

項番	コード名称	属性	バイト数	内容		
25	人員配置区分コードの 続き			以下は平成18年4月以降設定		
				特定施設入居者生活介護(短期利用型以外)	平成18年4月以降	平成24年4月以降
				有料老人ホーム	1:一般型 2:外部サービス利用型	
				軽費老人ホーム	1:一般型 2:外部サービス利用型	
				養護老人ホーム	2:外部サービス利用型	
				高齢者専用賃貸住宅	1:一般型 2:外部サービス利用型	
				介護予防短期入所療養介護	平成18年4月以降	平成20年5月以降
				病院療養型	2:I型 3:II型 4:III型	
				診療所療養型	1:I型 2:II型	
				認知症疾患型	5:I型 6:II型 8:IV型 9:V型 7:III型	
				ユニット型認知症疾患型	5:I型 6:II型	
				病院経過型		2:I型 3:II型
				介護予防特定施設入居者生活介護	平成18年4月以降	平成24年4月以降
				有料老人ホーム	1:一般型 2:外部サービス利用型	
				軽費老人ホーム	1:一般型 2:外部サービス利用型	
				養護老人ホーム	2:外部サービス利用型	
				高齢者専用賃貸住宅	1:一般型 2:外部サービス利用型	
				以下は平成22年4月以降設定		
				介護予防短期入所療養介護		
				通常型	1:従来型 2:在宅強化型	
療養型	1:療養型 2:療養強化型					

(3) 事業所異動連絡票情報 (処遇改善情報)

項番	項目	属性	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考
					新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号	英数	4	事業所異動連絡票情報 (処遇改善情報) の識別番号を設定する	○	○	○	“5216”固定
2	異動年月日	数字	8	処遇改善の指定等に関して取得または変更等が生じた日 (西暦年月日 (YYYYMMDD)) を設定する	○	○	○	※2、※3
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	○	○	○	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	数字	2	処遇改善情報の異動事由を設定する	○	○	○	01:固定値
5	事業所番号	数字	10	処遇改善の申請を行った事業所番号を設定する	○	○	○	
6	キャリアパス対応の状況	数字	1	平成22年10月以降のキャリアパス対応の状況をコードで設定する				※4、※5 1:減額なし 2:10%減算 (キャリアパス要件) 3:10%減算 (定量的要件) 4:20%減算
7	交付条件予備項目1	数字	1	交付条件予備項目1をコードで設定する				
8	交付条件予備項目2	数字	1	交付条件予備項目2をコードで設定する				
9	交付条件予備項目3	数字	1	交付条件予備項目3をコードで設定する				

異動年月日が平成24年4月1日以降である場合にはエラーとする。

<参考：都道府県インタフェース解説書>

17ページ

1. 2. 5 事業所異動連絡票情報 (処遇改善情報)

【補足説明】

* 2 : 「異動年月日」の日付妥当性検査

異動年月日が2009年9月30日以前**又は2012年4月1日以降でないこと。**